

2016年12月9日

一般社団法人 第二地方銀行協会
会長 石井 純二 殿

全国金融労働組合連合会
中央執行委員長 中島 康隆

要 請 書

貴職のご活躍に敬意を表しますとともに、日頃のご協力に感謝申し上げます。

日本の景気回復のためGDP600兆円を目指すと安倍総理は公言していますが、そのためには個人消費の増加が不可欠です。さらに個人消費増加のためには、国民所得を引き上げる以外に有効な手立てはないと考えます。大企業の内部留保は300兆円を超えていますが、再配分を通じて国民に還元することが地域経済の好循環、引いては日本経済の再生につながることも指摘されています。

金融庁は「金融レポート」のなかで、人口減少に伴う地域経済の疲弊により10年後には地方銀行の約6割が経常赤字に転落する旨の報告をまとめています。これまでの「健全な金融機関」からその先にある「取引先の成長」や「地域経済の回復」へ方針を変更し、そのために「金融仲介機能のベンチマーク」として、金融機関に金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標(55項目)を公表しました。

しかし、少子化や地域経済の疲弊への根本的な施策がないこともあり、一部マスコミではこの金融庁の方針変更から「地域金融機関の再編が進む」とする見方も広がっています。

私たち金融労連は再編により地域金融機関の地域経済への貢献という役割が低下することを懸念しています。貴協会におかれましても要請の主旨をお汲み取りいただき、ご協力いただけますよう要請します。

記

1. 今年2月に実施されたマイナス金利施策について、日本経済再生にほとんど効果がないこと、ならびに地域金融機関への影響の大きさを考えあわせ、日本銀行へ施策の見直しを提言されること。
2. 地方創生実現のためには円滑な地域内再投資が不可欠でありながら、規制緩和など東京一極集中の施策を進めてきたことに鑑み、業界団体として国へさらなる規制緩和などの施策を見直すよう提言されること。
3. 人口減少に伴う地域経済のさらなる衰退を口実にした地域金融機関の役割を無視した再編を進めないよう当局に申し入れられること。
4. 労働者が資産である金融機関にとって、長時間労働による労働者の疲弊は顧客サービスの低下につながるなど大きな損失であり、また労働者の金融機関に対する愛着を損なうことは明らかであるため、働きやすい職場環境の醸成に向けてさらに注力されるよう啓蒙されること。
5. 12月30日の休日化に向けて関係当局に働きかけられること。

以 上